

【行政情報】

- 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定：国土交通省

2月28日、マンションの老朽化等に対応し、マンションの管理の適正化の一層の推進及びマンションの建替え等の一層の円滑化を図るため、都道府県等によるマンション管理適正化のための計画作成、マンションの除却の必要性に係る認定対象の拡充、団地型マンションの敷地分割制度の創設等を内容とする「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案」が、閣議決定された。

[報道発表資料：国土交通省](#)

- 「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律案」が閣議決定：国土交通省

3月6日、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図るため、サブリース業者と所有者との間の賃貸借契約の適正化のための措置を講ずるとともに、賃貸住宅管理業を営む者に係る登録制度を設け、その業務の適正な運営を確保することを内容とする「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律案」が、閣議決定された。

[報道発表資料：国土交通省](#)

- 「土地基本法等の一部を改正する法律案」が成立

3月27日、「土地基本法等の一部を改正する法律案」が参議院本会議において賛成多数で可決され成立した。衆議院では、3月19日に本会議で賛成多数で可決。これに伴う関係する政令の整備等を行う「土地基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が、3月31日に閣議決定された。

[議案情報：参議院](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

- 企業の土地取引の景況判断 東京、大阪で増加：国交省

国土交通省は3月31日、「土地取引動向調査（2020年2月）」の結果を発表した。

「現在の土地取引状況の判断」についてのDI（「活発である」－「不活発である」）は、東京は前回調査（2019年8月）に比べ1.4ポイントの増加、大阪は6.1ポイントの増加、その他の地域は2.0ポイント減少した。「1年後の土地取引状況の予想」については、東京は6.9ポイントの減少、大阪は10.6ポイントの増加、その他の地域は3.1ポイント減少した。

調査の対象企業、は上場企業3,357社、非上場企業（資本金10億円以上）2,543社の計5,900社。有効回答数は1,562社（有効回答率は26.5%）。調査時期は2月と8月の年二回。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● テレワークの認知度、年々上昇：国交省

政府は3月31日、「2019年度テレワーク人口実態調査」の結果概要を公表した。

就業者のうち、テレワークという働き方を「知っていた」と回答した人の割合は32.7%となり前年度の29.9%から上昇した。テレワークの認知度は年々上昇傾向にある。一方で、雇用型就業者のうちテレワーク制度等に基づくテレワーカーの割合は9.8%で、前年度の10.8%から微減となった。調査は就業者を対象に、2019年10～11月にWEB調査により実施された（有効サンプル数は40,000人）。

なお、2020年3月9日（月）～10日（火）に実施された「新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査」によると、勤務先に制度等のある雇用型テレワーカーで、調査対象期間中に感染症対策の一環としてテレワーク（在宅勤務）を実施した人は52.0%だった（有効サンプル数は4,532/35,807人）。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 全国の大規模盛土造成地マップが完成：国交省

国土交通省は3月30日、全国すべての地方公共団体で大規模盛土造成地マップが公表されたことを発表した。同省は大規模盛土造成地の安全性の把握を進める第一段階として、地方公共団体へ大規模盛土造成地マップを公表するよう取組を進めてきた。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 個人向け住宅ローン、中古住宅向け割合が増加傾向：国交省

国土交通省は3月19日、「2019年度民間住宅ローンの実態に関する調査」の結果を発表した。

個人向け住宅ローンの新規貸出では、過去4年を通じて中古住宅向けの割合が増加傾向にある。また、変動金利型の割合が最も高い（約6割）。賃貸住宅向けの新規貸出額は、2016年度をピークに減少傾向にある。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 主要四市以外の地方圏の地価、28年ぶりに上昇：国交省

国土交通省は3月18日、「地価公示（2020年1月1日時点）」を発表した。全国の全用途平均は5年連続で上昇し、上昇基調を強めている。住宅地は3年連続、商業地は5年連続で上昇した。三大都市圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも各圏域で上昇が継続している。地方圏では、地方四市（札幌・仙台・広島・福岡）では上昇基調をさらに強めている。地方四市を除いた地域でも、全用途平均・商業地は1992年以来28年ぶりに上昇に転じ、住宅地は1996年から続いた下落から横ばいとなった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 分譲マンションの購入価格、年収倍率で 5.6 倍：国交省

国土交通省は 3 月 13 日、「2019 年度 住宅市場動向調査」の結果を発表した。マンションの購入価格は、2015 年度調査と比べ、新築で 14.2%、既存で 22.9% 上昇した。年収倍率は、新築で 5.2 倍から 5.6 倍に、既存で 3.4 倍から 4.0 倍に拡大した。

この調査は 2018 年度中に住み替え・建て替え・リフォームを行った世帯を対象として、注文住宅、分譲住宅、既存住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅の種類別に行われている。

[報道発表資料：国土交通省](#)